

低米価時代の稲作農家の選択 ー福島県における大規模稲作経営の実態調査からー

引地力男

(福島県農業総合センター)

The Choice of the Rice Growing Farmhouse in the Days of the Low Price of Rice
- Fact-finding of the large-scale rice growing management in Fukushima prefecture -

Rikio HIKICHI

(Fukushima Agricultural Technology Centre)

1 はじめに

水田作経営においては、米価が低迷する中で、一層の低コスト生産が求められ、効率的な大規模経営の育成が課題となっている。県が「福島県稲作振興方針」で育成目標としている 30ha 規模の経営体は徐々に増加しているものの、その経営実態は明らかとなっていない。

そこで、水田農業に立脚した土地利用型大規模経営の経営実態を把握し、現状を整理するため、アンケート調査を実施した。

2 試験方法

郵送によるアンケート調査を平成 18 年 8 月に実施した。調査対象は、県内の大規模稲作経営体（※453 戸から 200 戸を無作為抽出した）。

調査対象は 1 件の不達があったため 199 件になり、最終的な回収数は 101 通、回収率は 50.8%であった。

データの集計及び解析は、栽培作物の組合せにより、「稲作単一型」、水稻と土地利用型畑作物の「土地利用型」、水稻と園芸作物の「園芸型」、水稻と土地利用型畑作物と園芸作物の「土地利用＋園芸型」、水稻と飼料作物の「飼料作物型」の五つの経営類型に分類して行った。

（※水田経営面積が 10ha 以上の経営体（福島県農林事務所調べ）

3 試験結果及び考察

- (1) 経営類型毎の経営体数は「園芸型」が最も多く、地方別の構成比では会津地方が 53%を占めた。会津地方に絞ってみると、園芸を取り入れた「園芸型」「土地利用＋園芸型」の合計で 56%を占めている。法人は、「稲作単一型」では全くない。労働力は、「園芸型」が最も多い（表 1）。
- (2) 経営類型毎の経営面積は、最小が 1,129a 最大が 1,492a であった。同水稻作付面積は、「園芸型」が最も多い傾向を示した。同水稻作業受託面積では、「稲作単一型」「土地利用型」「園芸型」が 5ha を超え、水稻作付面積の 2 分の 1 程度をこなしている

（表 2）。

- (3) 過去 6 年間の田の規模拡大過程について、全体で見ると、所有地が増加した経営体及び借地が増加した経営体はそれぞれ半数を超えていた。特に、所有地では「土地利用型」「園芸型」、借地では「稲作単一型」「園芸型」で増加した経営体が多い。一方、農作業受託面積は「増加」と「変化なし」が拮抗している。これは借地や所有に切り替わったため、あまり増加しなかったことが推測される。田の今後の意向について、全体の 9 割以上が現状維持ないし増やしたいと考えており、その中でも「園芸型」は 7 割が増やしたいと考えている（表 3）。

- (4) ほ場の条件について、田の枚数は水稻作付面積にほぼ比例しているが、「園芸型」「土地利用型＋園芸型」で 10a 未満のほ場比率が比較的高く、30a 以上の比率が比較的低い（表 4）。

- (5) 将来稲作部門を拡大するにあたり、全ての類型において水管理や畦畔等草刈りなどのいわゆる中間管理作業が問題となるとしているが、「園芸型」では乾燥・調製作業が経営体の 4 割、そのほか耕起・代掻きや刈り取りなどでも問題が生じるとしている（図 1）。

4 まとめ

今回の調査において、福島県における大規模稲作経営体の中では、稲作と園芸作を組み合わせた「園芸型」の比率が最も多く、水稻作付面積や水稻作業受託面積も他の類型と差がない。

この「園芸型」は、米どころといわれる会津地方においても過半数を占め、さらに、近年借地を中心に規模拡大しており、今後も水田を増やしたい意向が強い。

しかし、更なる規模拡大のためには、小区画水田ほ場が比較的多いことから、水管理や畦畔等草刈りなどの中間管理作業が問題となるほか、秋作業における稲刈り・脱穀や乾燥・調製に経営的な問題があることが明らかになった。

「園芸型」の秋作業の問題については、継続した調査が必要であるが、園芸作の収穫時期等が重なることと乾燥・調製作業受託を刈り取り作業受託の 6 割増しの面積をこなしていることが原因と考えられた。

表1 経営類型の地方別内訳、法人化率、労働力

営農類型	経営体数	左の内訳			法人化率 (%)	労働力 (人)
		中通り	会津	浜通り		
稲作単一型	23	5	5	13	-	2.8
土地利用型	20	1	15	4	15	2.4
園芸型	30	9	17	4	13	4.2
土地利用＋園芸型	18	2	13	3	6	2.4
飼料作物型	10	4	4	2	10	3.2
全体	101	21	54	26	9	3.1

注)「労働力」は、年間150日以上農作業に従事する家族人数と常時雇用人数の和

表2 経営類型別の経営面積、水稻作付面積、水稻作業受託面積(単位 a)

営農類型	経営面積	水稻作付面積	水稻作業受託面積		
			合計	全作業	部分作業
稲作単一型	1,174	1,041	667	234	432
土地利用型	1,460	1,104	550	52	498
園芸型	1,321	1,126	539	199	340
土地利用＋園芸型	1,129	849	379	141	239
飼料作物型	1,492	1,017	281	30	252
全体	1,298	1,041	516	151	366

注1)「経営面積」は、田、畑、樹園地及び採草放牧地の所有地と借地の計

注2)部分作業＝(耕起・代掻き面積＋田植え面積＋稲刈り・脱穀面積)÷3

注3)それぞれの項目で、各経営類型間の危険度0.05の有意差はない。

表3 平成12年からの、所有地、借地、作業受託面積の変化(田)及び今後の経営面積に対する意向(田)(単位 %)

営農類型	平成12年からの経営面積等の変化									今後の意向			
	所有地			借地			受託面積						
	+	±0	-	+	±0	-	+	±0	-	+	±0	-	わからない
稲作単一型	30	57	9	65	26	9	30	39	17	48	30	17	4
土地利用型	70	20	-	55	30	10	40	45	10	50	45	-	5
園芸型	60	37	-	77	17	3	40	30	17	67	30	3	-
土地利用＋園芸型	44	39	17	44	39	11	33	39	17	50	50	-	-
飼料作物型	40	60	-	60	40	-	40	20	20	40	50	10	-
全体	50	41	5	62	28	7	37	36	16	53	39	6	2

注)「+」は「増えた」又は「増やしたい」、「±0」は「変化なし」又は「現状維持」、「-」は「減った」又は「減らしたい」

表4 田の枚数、田のほ場区画面積別枚数割合

営農類型	田の枚数 (枚)	1枚当たり 面積(a)	区画面積別枚数割合(%)				(30a以上の計)
			10a未満	10～30a	30～60a	60a以上	
稲作単一型	57	18.4	8	58	24	10	(34)
土地利用型	66	16.7	10	51	17	21	(38)
園芸型	63	17.8	13	56	18	13	(31)
土地利用＋園芸型	49	17.3	15	55	25	5	(30)
飼料作物型	49	20.6	10	57	28	5	(33)
全体	58	17.8	11	56	21	12	(33)

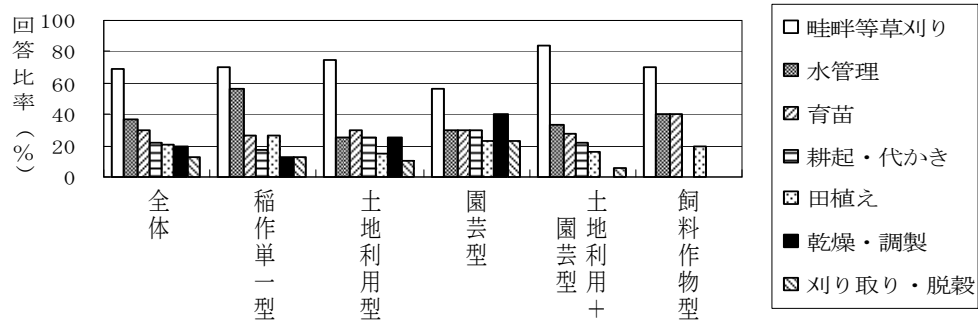


図1 稲作部門面積拡大に伴う管理作業上の問題点(複数回答)